



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月8日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）杉浦 克典
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営戦略・財務経理 （氏名）笠井 真 TEL 0562-45-2744
担当 兼 CFO
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	540,713	8.1	34,638	3.3	24,747	4.4	23,911	△1.3	12,989	△54.6
2026年2月期中間期	500,172	20.9	33,528	19.0	23,696	16.8	24,236	12.9	28,616	119.1

（注）包括利益 2027年2月期中間期 13,011百万円（△55.4％） 2026年2月期中間期 29,167百万円（130.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	35.69	—
2026年2月期中間期	79.06	—

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

2. 当社は2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	630,310	316,227	50.2	849.62
2026年2月期	614,493	290,474	47.3	802.49

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 316,209百万円 2026年2月期 290,458百万円

（注）当社は2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2027年2月期	—	15.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	10.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年2月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年2月期（予想）の期末配当金は20円となり、年間配当金は35円となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,117,900	10.6	72,500	5.6	51,000	5.0	51,400	2.7	27,400	△39.1	73.62

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 当社は2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は147円24銭となります。
3. 連結業績予想の修正については、本日（2026年10月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	390,149,028株	2026年2月期	379,985,028株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	17,971,130株	2026年2月期	18,039,368株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	363,963,163株	2026年2月期中間期	361,937,916株

（注）当社は2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給不安や原油・原材料価格の上昇に加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、自然災害・天候不順による影響など、先行きに不透明感が残る状況が続いております。

ドラッグストア・調剤薬局業界におきましては、物価高に伴う消費者の節約志向の継続、薬価・調剤報酬改定、異業種・同業種間の競争激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような中、ドラッグストア業界では、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い動きや、商品の価値を厳選する選別消費の強まりを受け、ヘルス&ビューティケア関連商品や日用雑貨・食品等の販売が堅調に推移いたしました。また、調剤薬局業界では、処方日数の長期化等により処方せん枚数は減少傾向にあるものの、高額医薬品の増加や訪問調剤ニーズの拡大等に伴う処方せん単価の上昇により、調剤売上は業界全体として堅調な傾向が見られました。

このような環境のもと、当社グループは、ドラッグストア領域におきましては、関東・中部・関西へのドミナント出店を推進するとともに、新店の早期立ち上げやエリアニーズに応じた既存店の改装を実施いたしました。また、プライベートブランド商品の展開を強化するとともに、お客様一人ひとりの購買データなどに基づいた販促施策をはじめ、お客様満足の向上に取り組んでまいりました。

調剤領域におきましては、調剤室および待合室の改装を進めるとともに、医療機関との連携強化により高度な専門性を要する処方せんや訪問調剤の応需体制を強化したほか、営業時間の見直し等により処方せんの獲得を強化いたしました。また、人員の適正配置を進め、人的生産性の向上にも取り組んでまいりました。

サステナビリティ経営におきましては、脱炭素社会の実現に向け、第三者所有モデルによる太陽光パネル設置店舗を順次拡大するとともに、温室効果ガス排出量の第三者保証を取得し、情報開示の信頼性向上を図ってまいりました。また、国連グローバル・コンパクトへの加入を継続し、各種分科会活動への参画を通じて人権・環境経営・ESG情報開示等に関する最新動向を収集し、様々な取り組みを実施するとともに情報開示の高度化に活用しております。

店舗の出退店などにおきましては、60店舗の新規出店と21店舗の閉店を実施いたしました。併せて92店舗の改装を実施することで、既存店舗の競争力強化にも努めてまいりました。これにより、当中間連結会計期間末における店舗数は2,360店舗となりました。

以上の結果、売上高は5,407億13百万円（前年同中間期比8.1%増、405億40百万円増）、売上総利益は1,690億19百万円（前年同中間期比8.5%増、132億71百万円増）、販売費及び一般管理費は1,442億72百万円（前年同中間期比9.3%増、122億20百万円増）、営業利益は247億47百万円（前年同中間期比4.4%増、10億50百万円増）、経常利益は239億11百万円（前年同中間期比1.3%減、3億24百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は129億89百万円（前年同中間期は旧I&H株式会社の吸収合併に伴い、税務上の繰越欠損金等の繰延税金資産を追加計上したことから前年同中間期比54.6%減、156億27百万円減）となりました。

なお、当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ158億16百万円増加し、6,303億10百万円（前連結会計年度末は6,144億93百万円）となりました。これは主に売掛金および有形固定資産が増加した一方で、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ99億35百万円減少し、3,140億83百万円（前連結会計年度末は3,240億18百万円）となりました。これは主に前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により買掛金が減少したことに加えて、短期借入金および長期借入金が減少した一方で、社債および1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ257億52百万円増加し、3,162億27百万円（前連結会計年度末は2,904億74百万円）となりました。これは、第三者割当による新株式の発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ増加したことに加え、利益剰余金が増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて73億65百万円増加し、1,185億16百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、171億95百万円（前年同中間期比74.1%減、492億21百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が210億17百万円、減価償却費が86億40百万円、減損損失が23億52百万円、のれん償却額が12億50百万円あった一方で、売上債権の増加が98億35百万円、仕入債務の減少が69億60百万円あったことによるものであります。前年同中間期に比べ減少した主な要因は、仕入債務の増減額が前年同中間期の346億79百万円の増加から69億60百万円の減少となったことであります。これは、金融機関休業日の影響により支払時期がずれたことによるものであり、一時的な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、200億22百万円（前年同中間期比673.7%増、174億34百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が187億27百万円、無形固定資産の取得による支出が13億52百万円あったことによるものであります。前年同中間期に比べ増加した主な要因は、新規出店および改装に伴い有形固定資産の取得による支出が85億34百万円増加したことに加え、前年同中間期に104億64百万円あった投資有価証券の売却及び償還による収入が5億93百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、101億87百万円（前年同中間期は72億74百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行による収入が225億円、株式の発行による収入が162億36百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出が226億60百万円、配当金の支払額が36億19百万円、長期借入金の返済による支出が20億6百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細については、本日（2026年10月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,214	118,586
売掛金	72,475	82,364
商品	94,440	96,408
その他	33,759	25,632
貸倒引当金	△795	△275
流動資産合計	311,094	322,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,260	89,761
その他(純額)	35,018	43,570
有形固定資産合計	123,278	133,332
無形固定資産		
のれん	43,119	41,888
その他	8,420	8,569
無形固定資産合計	51,539	50,457
投資その他の資産		
投資有価証券	32,688	32,075
関係会社株式	26,460	25,159
差入保証金	38,278	38,417
繰延税金資産	27,619	24,937
その他	3,917	3,596
貸倒引当金	△384	△382
投資その他の資産合計	128,580	123,803
固定資産合計	303,398	307,593
資産合計	614,493	630,310

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,239	147,257
短期借入金	22,846	186
1年内返済予定の長期借入金	4,001	5,634
未払法人税等	3,946	5,227
賞与引当金	3,404	2,782
その他	43,214	40,850
流動負債合計	231,652	201,939
固定負債		
社債	—	22,500
長期借入金	67,193	63,553
退職給付に係る負債	11,594	12,268
資産除去債務	9,426	9,561
その他	4,151	4,260
固定負債合計	92,365	112,144
負債合計	324,018	314,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	23,553
資本剰余金	21,493	29,611
利益剰余金	270,520	279,890
自己株式	△18,158	△18,056
株主資本合計	289,290	314,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△212	△40
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	33	58
退職給付に係る調整累計額	1,348	1,192
その他の包括利益累計額合計	1,168	1,210
非支配株主持分	16	17
純資産合計	290,474	316,227
負債純資産合計	614,493	630,310

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	500,172	540,713
売上原価	344,424	371,693
売上総利益	155,748	169,019
販売費及び一般管理費	132,051	144,272
営業利益	23,696	24,747
営業外収益		
受取利息	370	215
固定資産受贈益	172	142
受取賃貸料	1,304	1,420
貸倒引当金戻入額	0	522
その他	662	876
営業外収益合計	2,511	3,178
営業外費用		
支払利息	247	788
賃貸収入原価	1,106	1,196
持分法による投資損失	40	1,330
その他	576	698
営業外費用合計	1,971	4,013
経常利益	24,236	23,911
特別利益		
固定資産売却益	370	—
負ののれん発生益	523	13
特別利益合計	893	13
特別損失		
減損損失	2,801	2,352
投資有価証券評価損	—	421
その他	—	134
特別損失合計	2,801	2,907
税金等調整前中間純利益	22,329	21,017
法人税、住民税及び事業税	5,543	5,352
法人税等調整額	△11,829	2,686
法人税等合計	△6,285	8,039
中間純利益	28,615	12,978
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	△10
親会社株主に帰属する中間純利益	28,616	12,989

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	28,615	12,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	172
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△3	△10
退職給付に係る調整額	58	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	27
その他の包括利益合計	552	33
中間包括利益	29,167	13,011
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,169	13,024
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△12

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,329	21,017
減価償却費	8,626	8,640
のれん償却額	1,205	1,250
減損損失	2,801	2,352
負ののれん発生益	△523	△13
投資有価証券評価損益(△は益)	—	421
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,184	△628
売上債権の増減額(△は増加)	△2,012	△9,835
棚卸資産の増減額(△は増加)	442	△2,172
仕入債務の増減額(△は減少)	34,679	△6,960
その他	7,490	5,577
小計	73,854	19,648
利息及び配当金の受取額	1,508	271
利息の支払額	△304	△565
法人税等の支払額	△8,642	△2,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,416	17,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,193	△18,727
有形固定資産の売却による収入	677	—
無形固定資産の取得による支出	△1,490	△1,352
関係会社株式の取得による支出	△23	△53
投資有価証券の取得による支出	△283	△71
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,464	593
短期貸付けによる支出	△99	△30
短期貸付金の回収による収入	—	198
差入保証金の差入による支出	△1,420	△1,086
差入保証金の回収による収入	508	412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	629	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△990	—
その他	△367	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,588	△20,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,400	—
短期借入金の返済による支出	△3,400	△22,660
長期借入金の返済による支出	△1,798	△2,006
社債の発行による収入	—	22,500
社債の償還による支出	△1,600	—
株式の発行による収入	—	16,236
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,614	△3,619
その他	△260	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,274	10,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,562	7,365
現金及び現金同等物の期首残高	52,736	111,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	109,298	118,516

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント等情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年7月27日付で、GIC Private Limitedから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が8,118百万円、資本準備金が8,118百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が23,553百万円、資本剰余金が29,611百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年4月9日開催の取締役会の決議に基づき、2026年9月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	195,074,514株
株式分割により増加する株式数	195,074,514株
株式分割後の発行済株式総数	390,149,028株
株式分割後の発行可能株式総数	1,200,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年8月14日
基準日	2026年8月31日
効力発生日	2026年9月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	763.31円銭	849.62円銭
1株当たり中間純利益	79.06円銭	35.69円銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年9月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>600,000,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,200,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年9月1日

4. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

（株式取得による持分法適用関連会社の連結子会社化）

当社は、2026年4月9日開催の取締役会の決議に基づき、2026年9月1日付で、当社の持分法適用関連会社である株式会社セキ薬品の株式を追加取得いたしました。これにより、当社の議決権比率は51.0%となり、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称とその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社セキ薬品
事業の内容	ドラッグストア、調剤薬局の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2025年9月30日付で株式会社セキ薬品を持分法適用関連会社化して以来、両社の強みを活かしたシナジー創出に注力してまいりました。当初の合意では、2030年6月を目途とした株式の追加取得を予定しておりましたが、この半年間の連携を通じて、両社の企業文化の親和性が高く、人財交流やノウハウ共有が想定を上回るスピードで進展いたしました。

この良好な信頼関係を背景に、株式会社セキ薬品が長年培ってきた地域密着ブランド力と、当社の持つ経営資源をより早期に、かつ深く融合させることが、両社の持続的な成長及び企業価値のさらなる飛躍機会の創出に資すると判断し、取得時期を大幅に前倒しすることで合意に至りました。

(3) 企業結合日

2026年9月1日

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	49.0%
企業結合日に取得した議決権比率	2.0%
取得後の議決権比率	51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していた株式の企業結合日における時価	23,623百万円
	企業結合日以降に取得した普通株式の取得価額（現金）	964百万円
取得原価		24,587百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。